

令和5年度少子化対策デジタル技術活用モデル事業

令和6年2月14日

栃木県佐野市





佐野市の概況



項目	概要
人口	116,228 人 (令和2年国勢調査)
合計特殊出生率	1.26 (令和3年)
有配偶率	57.26 (令和2年)
有配偶出生率	75.3 (平成27年)
面積	356.04km ²
主要産業	製造業 (機械、食品)、鉱業 農業 (いちご、かき菜)

- 関東平野の北端、栃木県の南西部に位置する
- 東京中心部から70km圏内に位置し、4つのインターチェンジをもつ交通の要衝
- 北部は緑豊かな中山間地域、南部は住宅や産業基盤が集積する都市的地域と農業が展開する地域



1 昨年度の調査内容の振り返り (地域アプローチ) と デジタルを活用した少子化対策の検討

令和4年度の地域アプローチによる取組から見えてきた課題

少子化の現状・少子化に関して解決したい地域課題

【若者世代の転出】

・「低迷する合計特殊出生率」（令和元年：全国1.36、栃木県1.39、佐野市1.33）に加え、出生数に大きな影響を与える**20代女性の転出が著しく多い**ため、出生数減少に拍車をかけている。

【第1子出生率の低迷】

・他市と比較し、第1子の合計特殊出生率出生率が低い一方で、第2子の合計特殊出生率が高いことから、**第1子出産に対し、経済的精神的不安感を抱いている人が多い**半面、第1子を設けた家庭では、子供を産み育てることの幸福感が、不安感、負担感を凌駕している。

・**第1子出産に対する経済的精神的不安感を払拭することが急務。**

【婚姻数の低迷】

・**経済的・精神的不安感、自身のキャリアの足かせになるのではないかと不安感、自然な出会いの場の不足などにより、結婚の希望を叶えられていない。**

・家庭を持ち幸せに暮らすといったライフプランが描けていない。

【住環境や子育て環境の課題】

・子育てには、ゆとりある居住空間を望む声が多いが、一戸建て保有率が低いことから、ゆとりある居住空間の確保が課題。

・3世代同居率が高い方が出生率が高い傾向があるが、3世代同居を望まない家庭が多い。

・核家族が多く、**子育てをサポートしてくれたり、悩みを相談したりすることができる人が近くにいない。**

【労働環境への課題】

・結婚、出産期の女性労働力率やくるみん認定企業割合は平均を下回っており、**出産や育児に対する経済的不安に影響を及ぼしている。**

デジタル技術を活用した少子化対策事業への取組

将来像
(3年後)

- ・実行した対策案の振り返りと検討を行い、第2次総合計画後期計画（2026（令和8）年度）へ反映する
- ・若年女性の転出超過を▲50人程度の水準まで抑制する。
- ・合計特殊出生率を1.64まで回復させる
- ・婚姻数を年間540件まで回復させる
- ・結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶えることで、出生率の向上を図り、持続可能な佐野市づくりの基礎固めをする。

将来像
(5年後)

令和4年度に実施したワークショップでの検討を踏まえ、令和5年度に優先度の高い事業からデジタル技術を活用した対策事業を中心に対応策の実証事業と効果検証を行うとともに、令和6年度以降の実装事業化を目指し、対応策の実行に向けたフローを継続していく。このように「少子化対策地域評価ツール」を活用し、部局横断的に、地域の強み・課題の分析、それらを踏まえた対応策の検討を行い、地域の実情に応じた効果的な少子化対策の取組を具現化していくサイクルを継続し、定着化させることで、若年層が結婚・妊娠・子育ての希望を叶えることができる佐野市を実現し、出生率の向上を目指していく。

将来像と少子化に関する課題を踏まえて、今年度、次年度以降に取り組みたい事

今年度

※デジタル技術の活用を考えたいものに関連する事業
(当初予算計上事業)

- 公立保育園ICT化推進事業
- 出産・子育て応援事業（母子手帳アプリ導入経費含む）
- 母子健康手帳交付事業（出産・子育て応援事業にて導入したアプリの運用）

（補正予算対応）

昨年度の少子化対策の議論を踏まえて、追加的なデジタル技術活用事業を検討・具体化

<例>

- メタバース婚活システム導入事業
- バーチャル体験型サービス活用による結婚、妊娠、子育てのライフステージにおける生活スタイルのバーチャル体験や経済状況などをシミュレーションするシステム導入による不安感軽減事業

次年度以降

※デジタル技術の活用を考えたいものに関連する事業

- 子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営におけるデジタル技術活用によるマッチングサービス

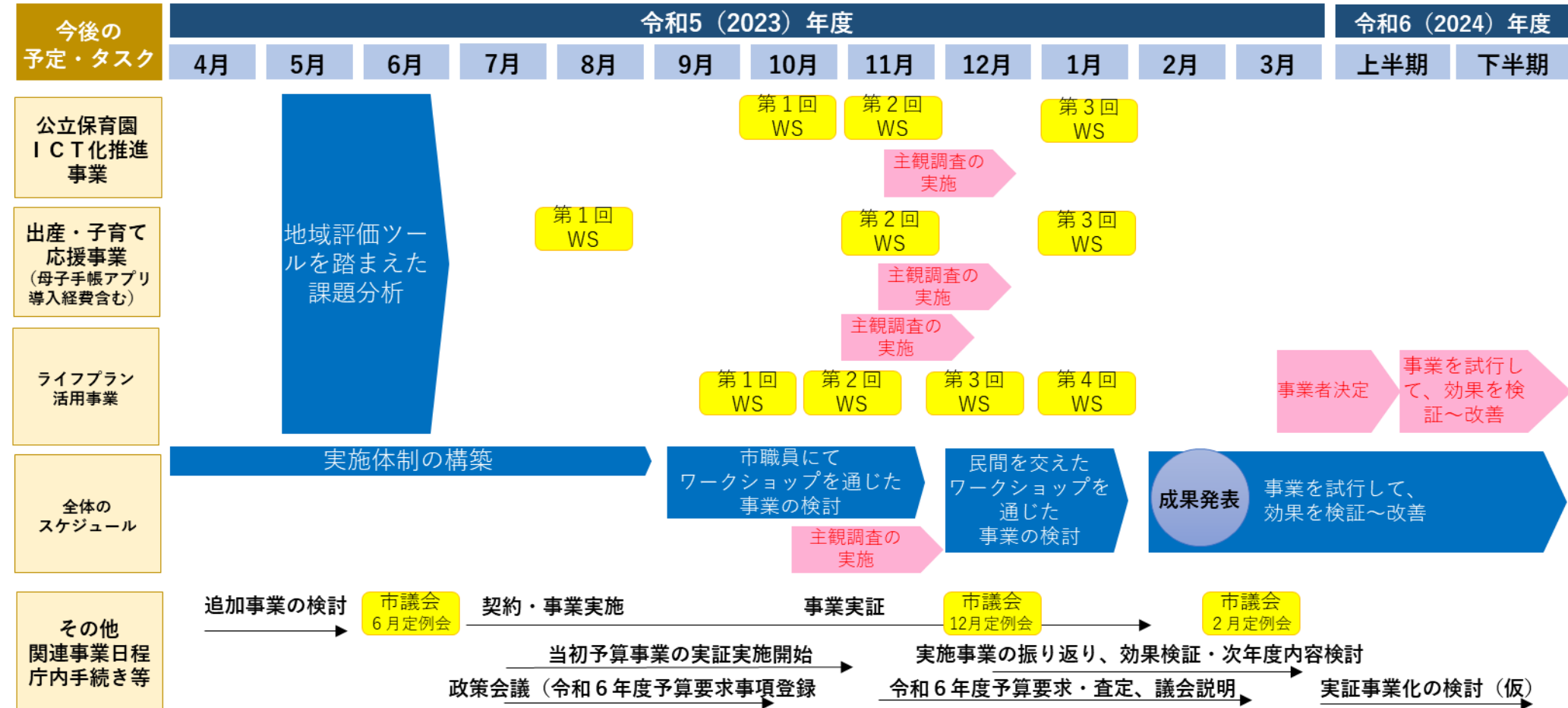
左記で具体化した事業の実施

<例>

- メタバース婚活の実装事業
- 結婚、妊娠、子育てのライフステージにおけるバーチャル体験や経済状況などをシミュレーションシステム実装事業

スケジュールと検討体制

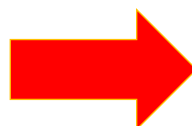
スケジュール



検討体制

公立保育園ICT推進	保育課（保育士・事務職員） デジタル推進課 政策調整課・総合戦略推進室	3名 3名 5名	計11名
母子手帳アプリ	健康増進課（保健師・事務職員） デジタル推進課 政策調整課・総合戦略推進室	3名 3名 5名	計11名
デジタルによる ライフプラン支援	行政経営課 産業政策課 資産税課 デジタル推進課 政策調整課・総合戦略推進室	1名 2名 1名 3名 5名	計12名

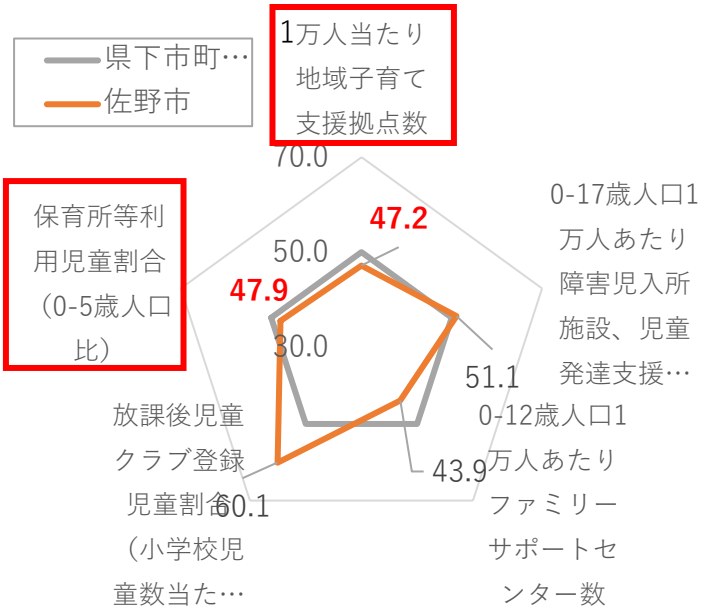
3つのテーマに合わせ
3つのワークショップグループを設置



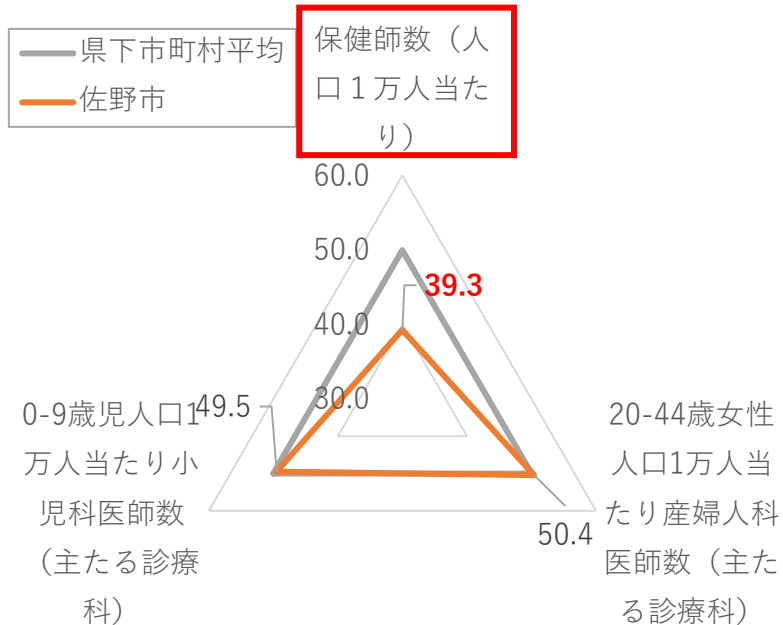
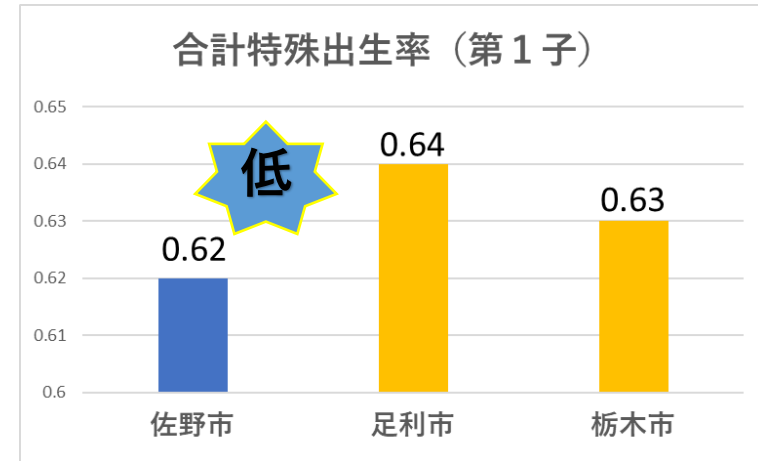
進捗に合わせ、民間事業者や
市民の参加を検討

2 要因仮説の整理

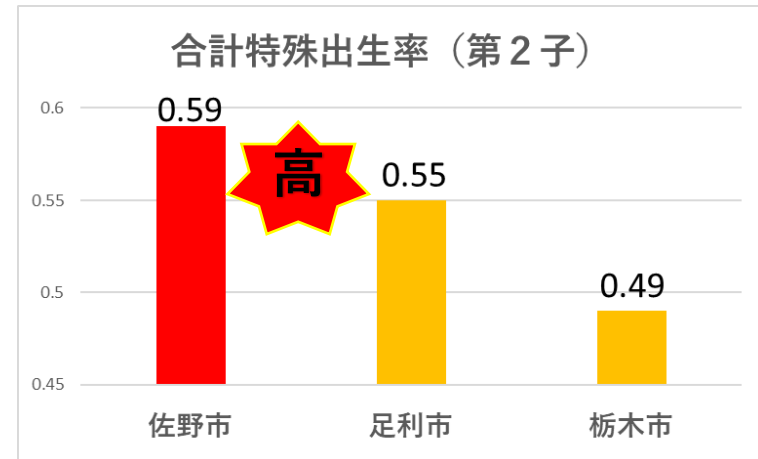
着目する地域の指標の特徴と裏付けとなるデータ (地域評価ツールStep2参照)



低い第1子



高い第2子



その指標の背景にあると考えられる要因の仮説

子育て環境について

- ・ ICT化の官民格差などにより、家からの近さや費用以外の面で公立保育園を希望する利用者が少ない。
 - ・ **保育士がゆとりをもって保育できる環境ではない。**
 - ・ **子育てについて保護者に負担感、不安感がある。**
 - ・ **保育士不足。**
-
- ・ 保健師が少なく、子育ての不安やストレスを話す機会がない。
 - ・ 平日の時間内に窓口や電話でしか相談ができない体制では、相談機会が限定されたものとなり、相談できずに不安を抱えたまま育児をしている層がいる。

結婚や子育てへの価値観、ライフプランについて

- ・ **第1子の出生に何らかのハードルがある。**
- ・ こどもと触れ合う機会がない。
- ・ そもそもの婚姻数が少ない。**出会いの場がなく、結婚につながらない。**
- ・ **「結婚」や「恋愛」は、ライフプランの中で優先順位が低い。**
- ・ 子育てを受け入れる社会の雰囲気について、世代間のギャップがある。

3 客観データの整理

深掘りに必要な情報の整理

保育所ICT化推進事業

明らかにしたい課題

保育士がゆとりをもって保育できる環境ではない

○ノンコンタクトタイム（子どもとかかわらず業務を行う時間）の時間数
「ノンコンタクトタイム調査報告書（2018）」（公益社団法人全国私立保育園連盟 調査部）

- ・ 実際のノンコンタクトタイムについて、
約40%の保育士および保育教諭が「0分」と回答。
- ・ 必要な時間については、**全体の87%が「40分以上」、
そのうち55.4%が「60分以上」と回答。**

深掘りに必要な情報の整理

保育所ICT化推進事業

明らかにしたい課題

子育てについて保護者に負担感、不安感がある

○保育士の離職率

- 「平成28年、29年社会福祉施設等調査」

(厚生労働省)

採用率は14.9%、離職率は9.3%。

- 「東京都保育士実態調査報告書」
(令和元年5月公表) (東京都福祉保健局)

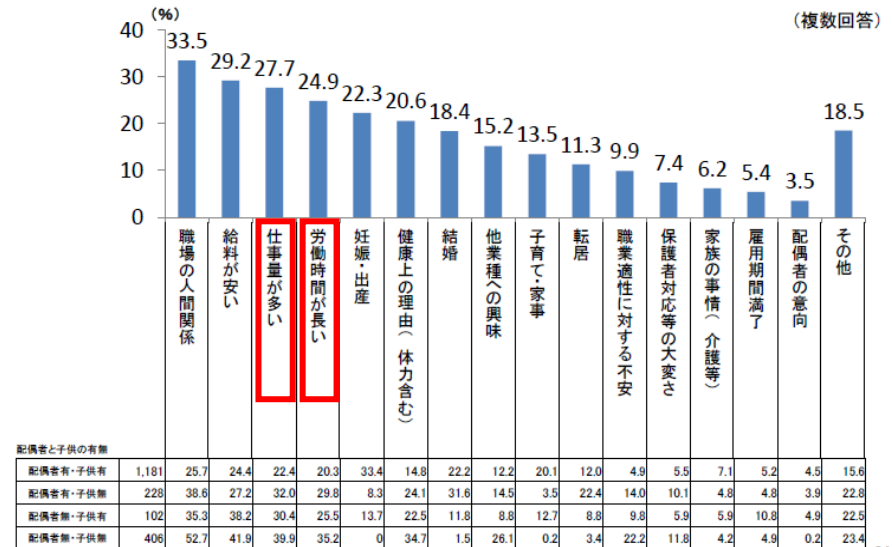
離職理由は「仕事量が多い」が27.7%
「労働時間が長い」が24.9%



保護者対応できる余裕がない
経験豊富な保育士の不足

過去に保育士として就業した者が退職した理由

○ 全体で「職場の人間関係」が3割強(33.5%)で最も多く、次いで「給与が安い」(29.2%)、「仕事量が多い」(27.7%)、「労働時間が長い」(24.9%)となっている。



(出典)「東京都保育士実態調査報告書」(令和元年5月公表)東京都福祉保健局

深掘りに必要な情報の整理

保育所ICT化推進事業

明らかにしたい課題

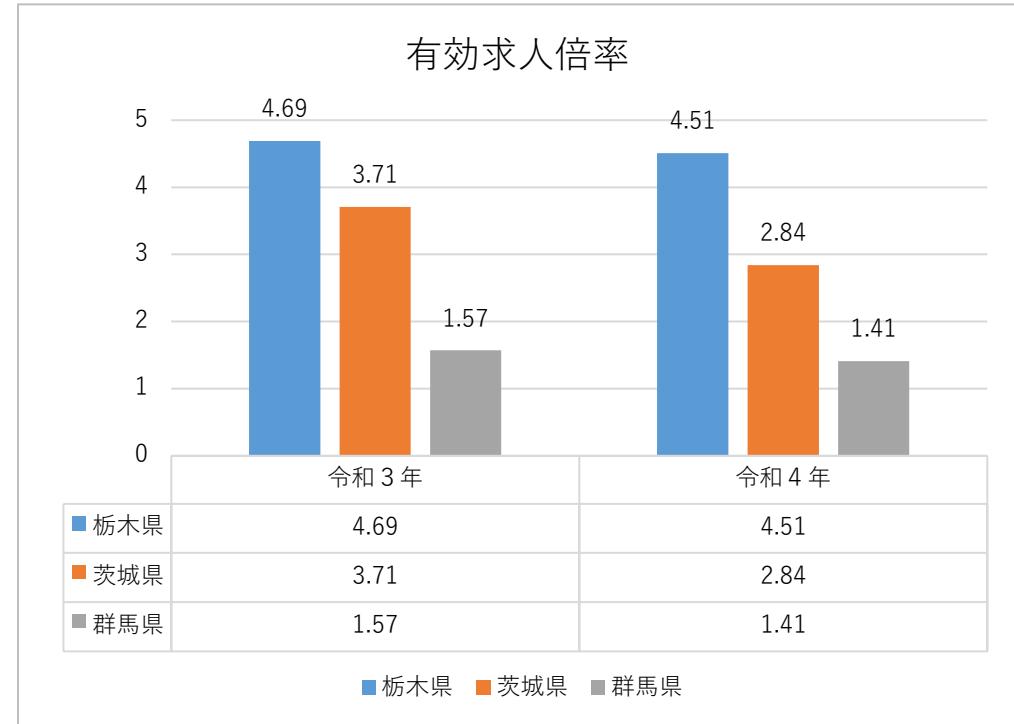
保育士不足

○有効求人倍率

「職業安定業務統計」 (厚生労働省)

- 有効求人倍率 (令和3、4年10月時点)

**令和3年、4年ともに、
栃木県は有効求人倍率が
全国で最も高い。**



深掘りに必要な情報の整理

デジタルによるライフプラン支援

明らかにしたい課題

第1子の出生に何らかのハードルがある

①初婚年齢

「地域少子化・働き方指標（第5版）」

・佐野市は、近隣自治体に比べて**女性の平均初婚年齢が低い**。

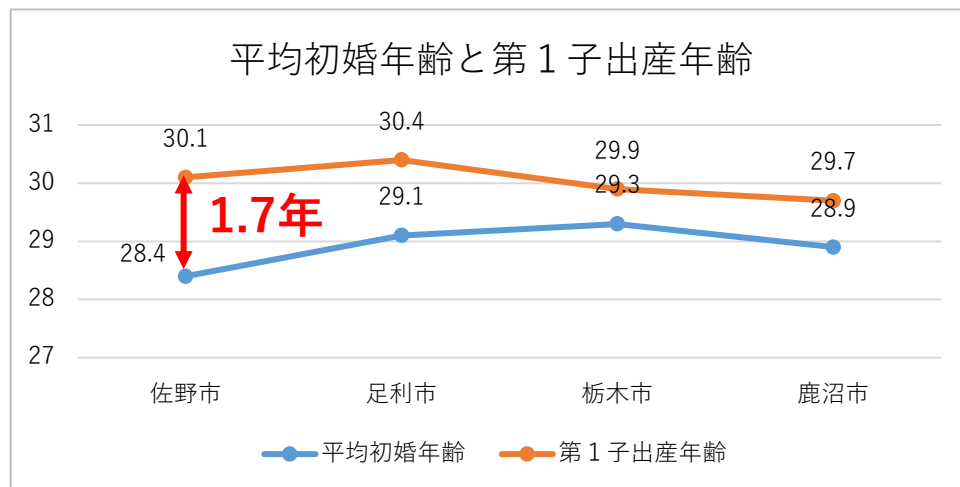
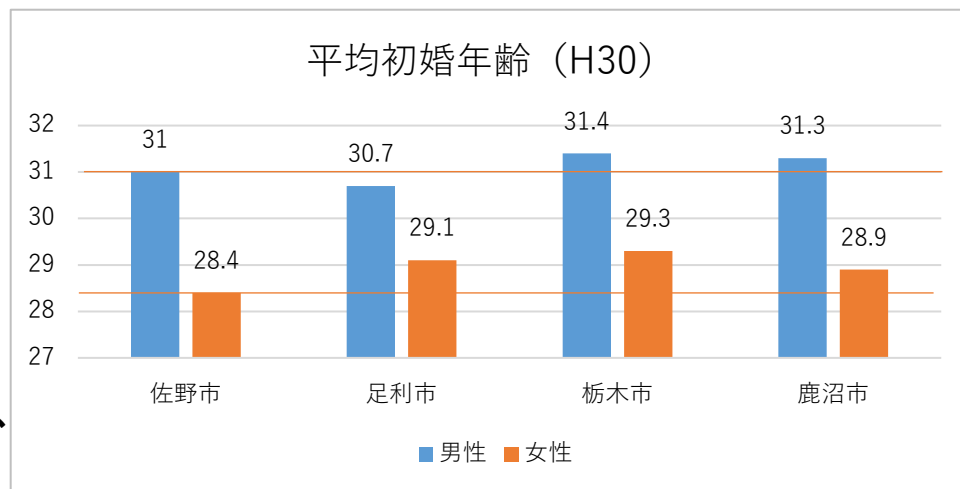
②出生順位ごとの母の平均年齢

「地域少子化・働き方指標（第5版）」

・佐野市は、第1子出産年齢の年齢が高いが、第2子・3子の子の出産年齢は低い。

・①、②より、初婚から第1子出産までにかかる期間が、他自治体と比べて長いことが分かる。

（参考：佐野1.7年、足利1.3年、栃木0.6年、鹿沼0.8年、日光0.5年、小山1.2年）。



深掘りに必要な情報の整理

デジタルによるライフプラン支援

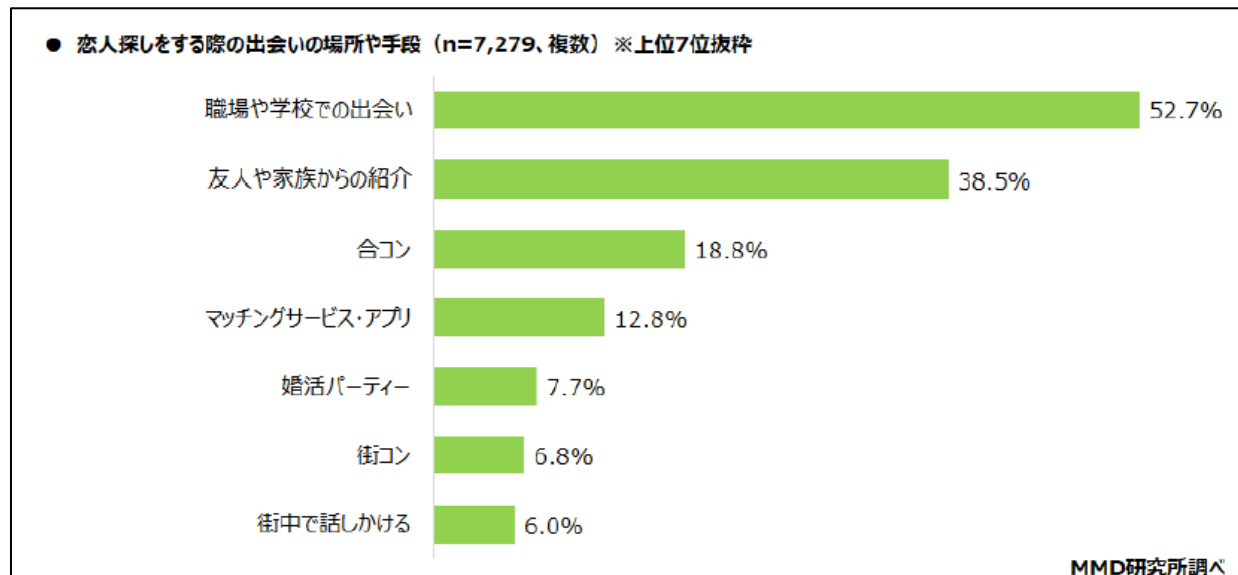
明らかにしたい課題

出会いの場がなく、結婚につながらない

出会いの場所や手段について

「2022年マッチングサービス・アプリの利用実態調査」 (MMD研究所)

- ・スマートフォンを所有する20-49歳の男女10,000人のうち、**恋人探しをしたことがある人は72.8%**、そのうち、最も多いのが「職場や学校での出会い」で52.7%、「マッチングサービス・アプリ」は12.8%だった。



深掘りに必要な情報の整理

デジタルによるライフプラン支援

明らかにしたい課題

「結婚」や「恋愛」はライフプランの中で優先順位が低い

①就業者の割合（30-34歳）「地域少子化・働き方指標（第5版）」

- ・男性は有配偶者の方が未婚より就業者の割合が高いが、女性は未婚の方が有配偶者より就業者の割合が高い。
- ・**男性の有配偶者の就業者割合は、県内すべての自治体で90%を超えている。**

②離職率、平均給与など

- ・「令和4年雇用動向調査」によると、「個人的理由（結婚、出産・育児、介護・看護、及びその他）」によるものは、男性8.9%、女性は13.4%であり、女性の方が多い。
- ・「令和3年分民間給与実態調査」によると、女性の平均給与は男性の約55%であり、男女差が大きい。
- ・また、正社員以外について、男性は正社員の約47%、女性は正社員の約42%。

③進学率「令和4年度学校基本統計」（栃木県）

- ・**栃木県の学生は全国に比べて卒業者に占める就職者の割合が高い。**
- ・過去10年間の大学等進学率について、全国はゆるやかに上昇しているが、栃木県はほぼ横ばいである。

4 主観データ取得のための調査設計

保育園ICT化推進事業

面談用シート4-2（調査総括フォーマット：主観データ）

調査・検討のねらい（検証する仮説）

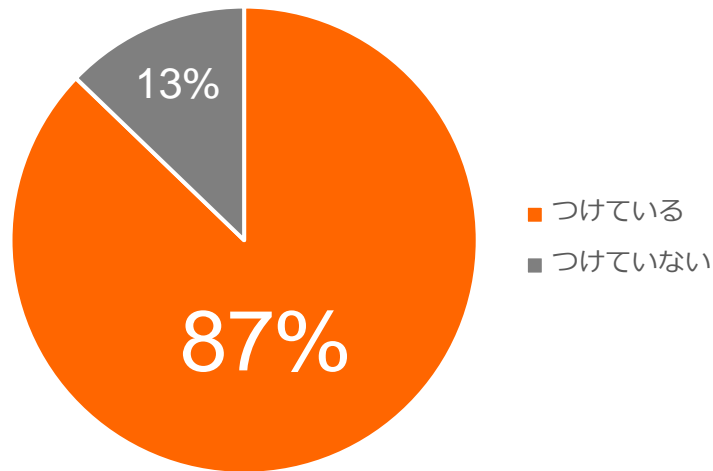
保育士がゆとりをもって保育できる環境ではなく、デジタル技術を用いた業務改善の余地があるのではないか。

調査対象	<ul style="list-style-type: none">・ 公立保育園の保育士及び看護師
調査手法／人数規模	<ul style="list-style-type: none">・ アンケートを実施・ 正職員の保育士・看護師（84名）、会計年度任用職員（75名） ※令和6年1月1日現在
仕様するツール	<ul style="list-style-type: none">・ LoGoフォーム
連携が必要な部局／機関	<ul style="list-style-type: none">・ 保育課・ 各保育園
参考になる類似調査	<ul style="list-style-type: none">・ 業務量調査（行政経営課）・ 日本保育協会「保育士における業務の負担軽減に関する調査研究報告書」
実施時期・日程	<ul style="list-style-type: none">・ 12月～1月上旬 設計・協力依頼・ 1月中旬 アンケート実施・ 1月下旬 結果集計
調査対象へのアプローチ方法	保育士及び看護師に対し、Web上の調査フォームへのアクセス用二次元コードを配布し、アンケートへの回答を依頼

深掘り調査によって分かったこと（概要）

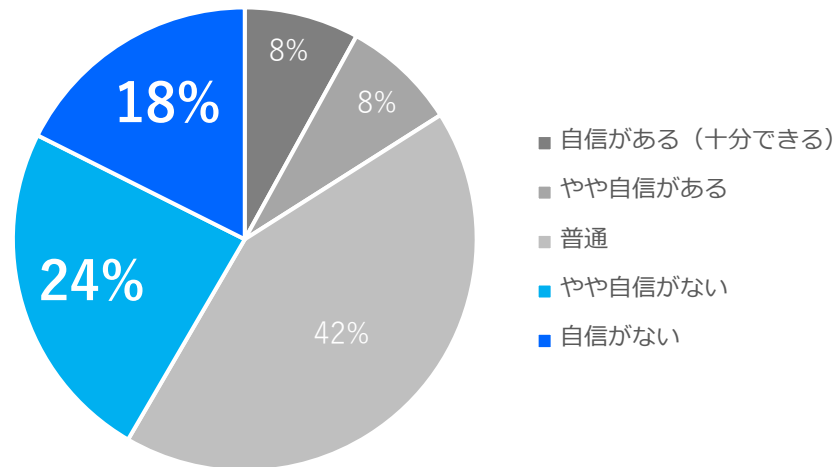
- 回答人数：125名
- 回答状況：正職員72名 会計年度任用職員53名

Q 普段の業務で保育記録をつけているか



保育士の**約9割**が保育記録を作成している

Q タブレット端末やスマートフォン、パソコンでの入力作業についてあてはまるものを教えてください。（いずれか1つ）



およそ**4割**の職員がICT機器での入力作業に**不安**を感じている。

Q 勤務時間外にやっている業務（残業）の内容について教えてください。（自由記述）

- ・ 行事(夏のお祭り、運動会、お遊戯会、クリスマス会、保育参観など)が年間を通してあるので、毎月10～20時間程度（30代、女性、正職員）
- ・ 運動会や遊戯会、次の日に大きな行事がある等、準備をするにあたって、日中は保育があるためできないので子どもが帰った後に業務をするため必然的に残業になる（20代、女性、正職員）

⇒ 「**行事の準備や制作物**」が多く挙げられている

Q 担当業務全般で時間がかかっている業務について教えてください。（自由記述）

- ・ 保育記録等書類の作成、行事の準備（制作）（50代、女性、会計年度任用職員）
- ・ 保育記録(日誌、月指導、週案、児童表)、毎月の行事予定作り(避難訓練計画、交通安全指導表)、園だよりや会議録、制作物の準備等（40代、女性、正職員）

⇒ 「**保育記録や日誌の作成、行事の準備**」が多く挙げられている

Q デジタル化されたらうれしい業務や機能について教えてください。（自由記述）

- ・ 出席簿、保育日誌、保育士長日誌、延長保育日誌、等の保育関係の書類。登降園等、園児の出欠管理（50代、女性、正職員）
- ・ 園児の出欠管理、保育記録の作成（20代、女性、正職員）

⇒ 「**保育日誌や出欠管理**」のデジタル化を望む声が多い

保育士がゆとりをもって保育できる環境ではなく、デジタル技術を用いた業務改善の余地があるのではないか。

現状

- ・ 大部分の保育士が作成している保育記録については、作成に時間がかかるという意見が多い
- ・ 勤務時間外に行事の準備や制作物を行うことが多い

ICTを活用することによる作業効率の向上

勤務時間外に行っている行事の準備等に充てる時間が増え、**時間外勤務の削減・保育の質の確保**につながる可能性がある

課題

ICT機器の操作に**不安感**のある保育士に対するサポートの必要性

デジタルによるライフプラン支援

面談用シート4-2（調査総括フォーマット：主観データ）

調査・検討のねらい（検証する仮説）

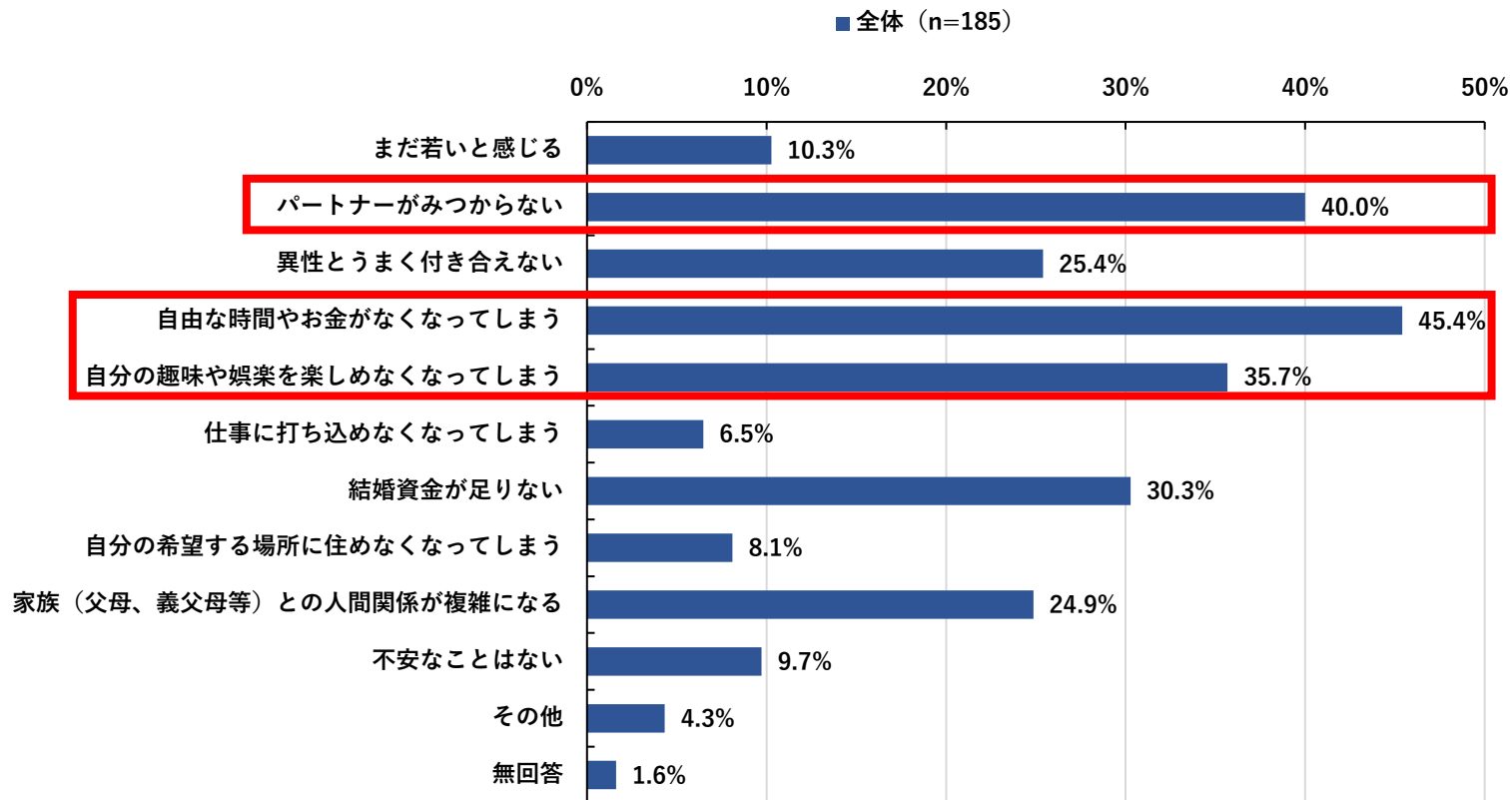
若者が結婚・出産・育児に対して、不安感があり明確なプランが描けていないのではないか

調査対象	・市内在勤の社会人、二十歳のつどい参加者、高校生・短大生
調査手法／人数規模	アンケートを実施 ・市内在勤の社会人 ・二十歳のつどい参加者（約1,050名） ・高校生・短大生（約280名程度）
仕様するツール	・LoGoフォーム
連携が必要な部局／機関	佐野工業団地総合管理協会、佐野短期大学、市内高校2校、生涯学習課
参考になる類似調査	・婚活実態調査2023（株式会社リクルート） ・結婚観・家族観に関するアンケート（PwCコンサルティング）
実施時期・日程	・12月 設計・協力依頼 ・1月上～中旬 アンケート実施 ・1月下旬 結果集計
調査対象へのアプローチ方法	協力していただける方に対し、Web上の調査フォームへのアクセス用二次元コードを配布し、アンケートの回答を依頼

深掘り調査によって分かったこと（概要）

- 回答人数：504名
- 回答状況：既婚144名、未婚185名、高校生174件（未回答1件）

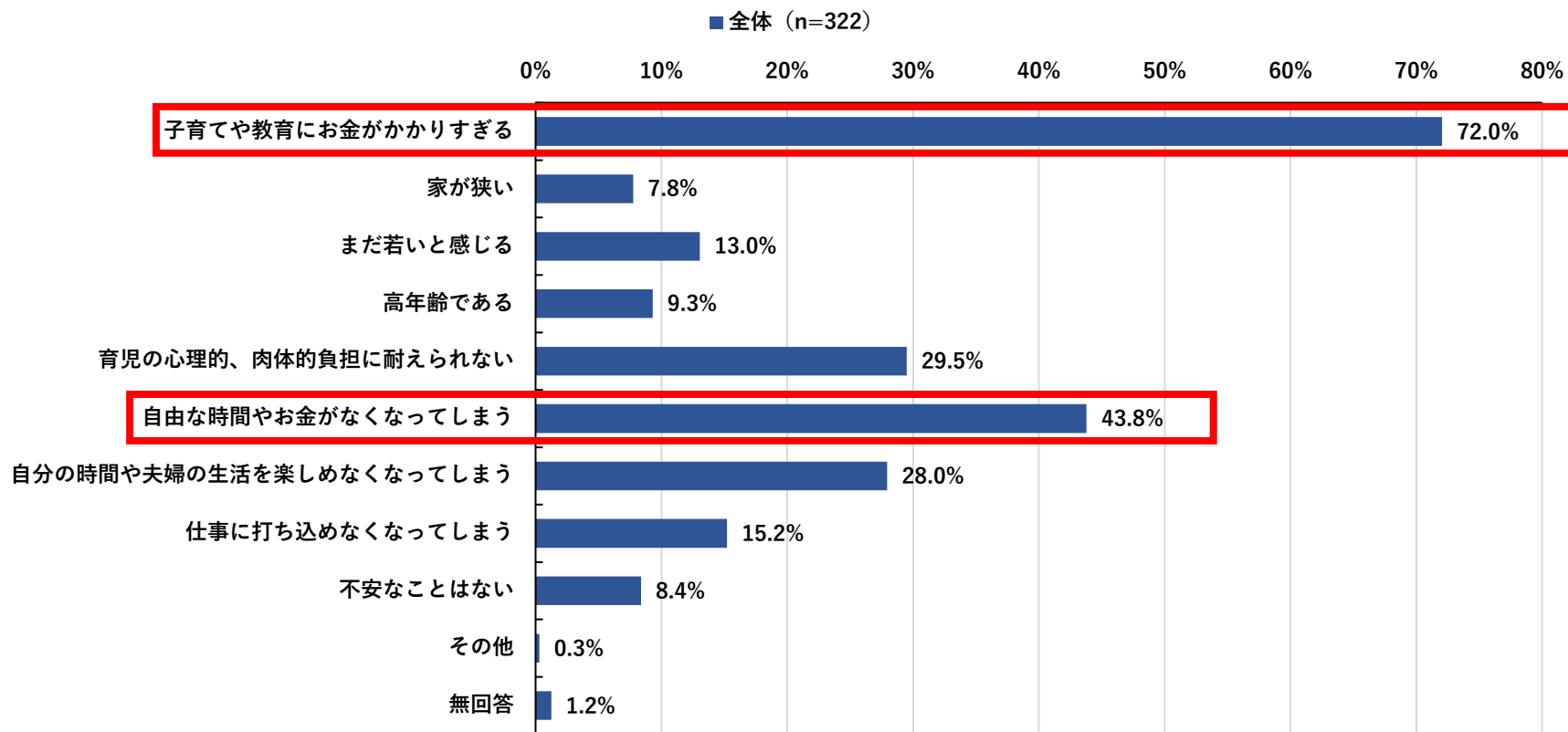
Q 結婚することに不安を感じていることはありますか。（いくつでも）



→ 「パートナーが見つからない」 ことについて、**約4割**の人が不安を感じている。
また、**お金や時間**に関する不安が大きい。

深掘り調査によって分かったこと（概要）

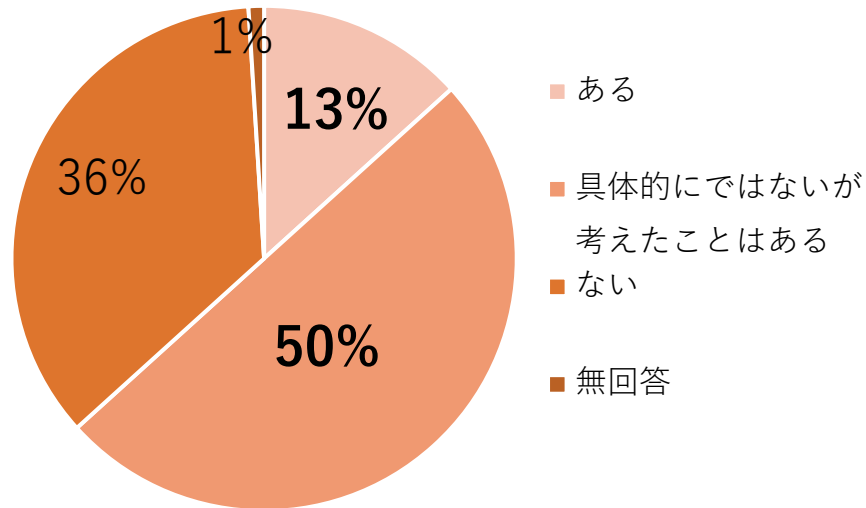
Q 子どもをもつことに不安を感じることはありますか。（いくつでも）



→子育てについて**お金や時間**に関する不安が大きい。

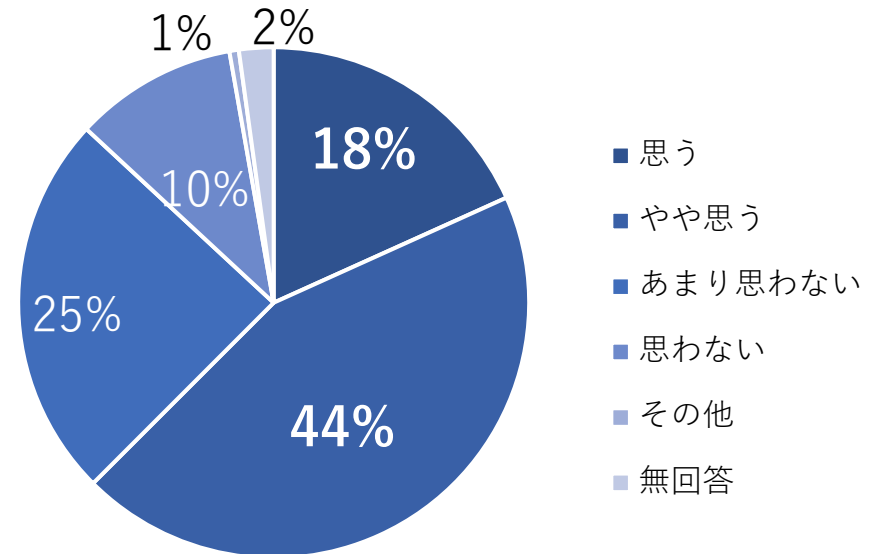
深掘り調査によって分かったこと（概要）

Q あなたは自身のライフプランについて考えたり、シミュレーションをしたことがありますか。（いずれか1つ）



約 6 割が考えたことがある

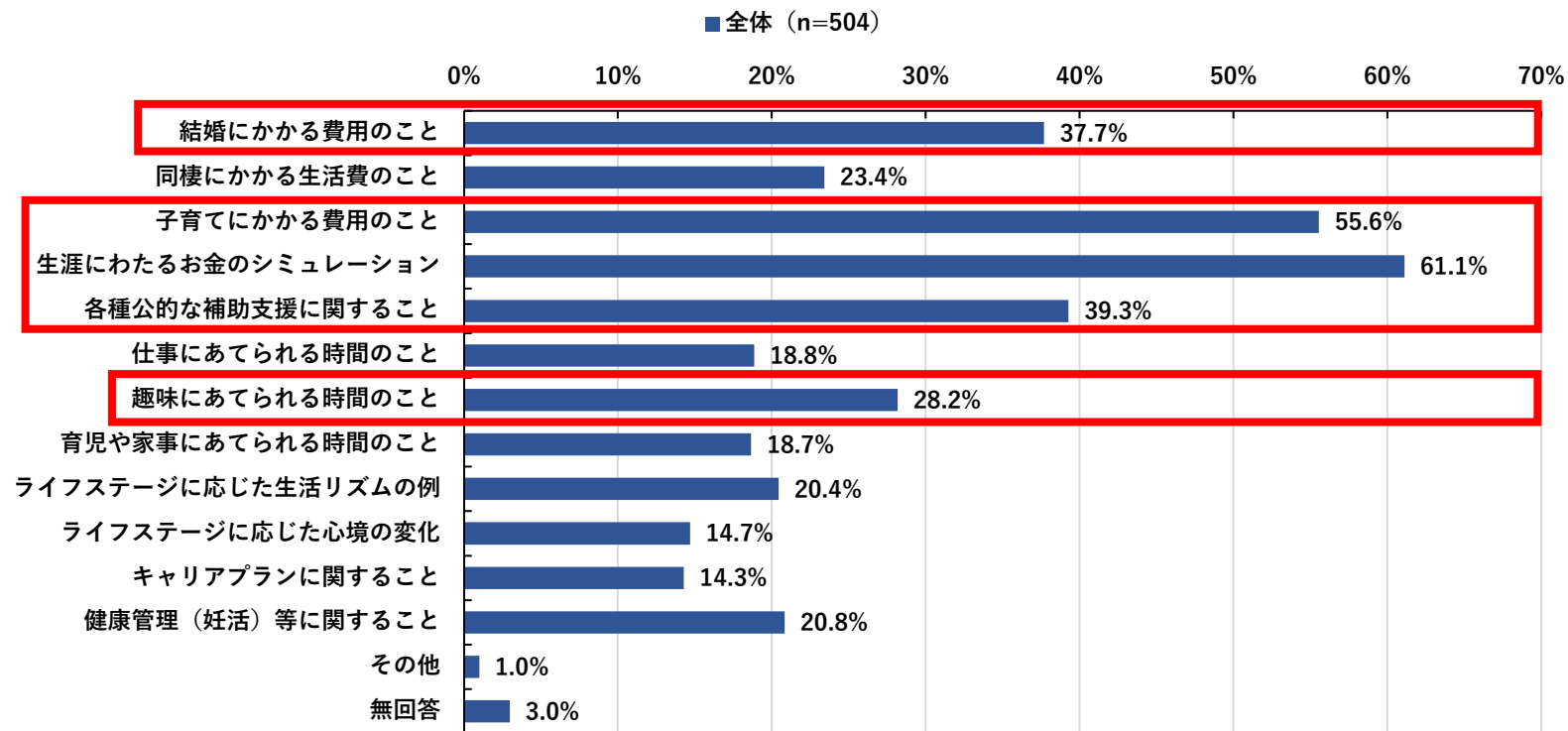
Q ライフプランをシミュレーションすることが、結婚や子どもをもつことの不安感の軽減につながりますか。（いずれか1つ）



約 6 割が不安感の軽減につながると考えている

深掘り調査によって分かったこと（概要）

Q ライフプランをたてるにあたり、どのような情報がほしいですか。（いくつでも）



→結婚や子育てにかかる費用やお金のシミュレーション、
自分の趣味にあてられる時間の情報がほしい人が多い。

若者が結婚・出産・育児に対して、不安感があり明確なプランが描けていないのではないか

現状

- ・パートナーが見つからないことに不安を感じている
- ・結婚や子育てに対して、お金や時間の使い方に関する不安を感じている
- ・約6割の人が、ライフプランをシミュレーションすることで、不安感の軽減につながると考えている

ライフプランのシミュレーションを支援することで
不安感を軽減し、明確なライフプランを描けるようになる

課題

ライフプランをシミュレーションする方法についての
具体的検討（出会いの場の提供も含む）
利用しやすい形態や手法の検討

5 ワークショップの設定、実施

地域アプローチによる少子化対策の経験を活かした ワークショップを実施

公立保育園ICT推進	保育課（保育士・事務職員）	3名	計11名
	デジタル推進課	3名	
	政策調整課・総合戦略推進室	5名	
母子手帳アプリ	健康増進課（保健師・事務職員）	3名	計11名
	デジタル推進課	3名	
	政策調整課・総合戦略推進室	5名	
ライフプラン支援	行政経営課	1名	計12名
	産業政策課	2名	
	資産税課	1名	
	デジタル推進課	3名	
	政策調整課・総合戦略推進室	5名	

3つのテーマに合わせ
3つのワークショップグループを設置

ワークショップの様子



母子健康手帳アプリに関するワークショップの様様
健康増進課・デジタル推進課・総合戦略推進室

ワークショップ実施概要

	デジタルによる ライフプラン支援	保育園ICT化推進	母子手帳アプリ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> 客観的指標から見る分野別（WS別）の本市の現状について（客観的指標の分析については事前に事務局で作成済み） 現状から分析した仮説について 		
第2回	<ul style="list-style-type: none"> 仮説を立証するための主観調査（アンケート）設問内容について 主観調査としてのアンケートの手法について 		今年度中 開催予定
主観調査（アンケート）の実施			
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ロゴフォームアンケート動作確認 現場や民間を交えたWSの開催について 		今年度中 開催予定

今後のワークショップについて

令和6年度以降も、事務局（総合戦略推進室 少子化対策担当）によるワークショップを継続

公立保育園ICT推進

- ・ 市民・民間事業者等を交えたワークショップの設計
- ・ 事業の効率化、職員の負担軽減、職員のICTスキルの向上
- ・ アンケート結果の考察
- ・ 保護者との連絡などのシステム構築

母子手帳アプリ

- ・ 市民・民間事業者等を交えたワークショップの設計
- ・ 事業の効率化、職員の負担軽減、職員のICTスキルの向上
- ・ 医師会との連携を視野に入れたシステムの構築

ライフプラン支援

- ・ 市民・民間事業者等を交えたワークショップの設計
- ・ アンケート結果の考察
- ・ 事業化に向けた市場の情報収集・企画

課題

- デジタル技術活用事業の実装
- 実装事業の検証によるブラッシュアップ

成果
・
効果

- 全庁的に少子化対策に取り組む**機運醸成**
- 「**地域評価ツールを用いた指標分析**」・「**エビデンスに基づいた政策立案**」の必要性への理解
- 「若者世代の不安軽減」における**デジタル技術の活用**の有効性

次年度以降の展望

検討体制を維持し、事業者や利用者を変えたワークショップの継続



事業の実証、検証・改善

SANOSANOSANOSANOSANOSANOSANOSANOSANOSANOSANOSANO

ご清聴ありがとうございました

